

2020 年度
自己評価報告書
(専門学校等評価基準 Ver.4.0 準拠版)

2021年8月11日

ECC 国際外語専門学校

目 次

教育目標と本年度の重点目標の評価	1	5-18 学生相談	25
基準 1 教育理念・目的・育成人材像	2	5-19 学生生活	26
1-1 理念・目的・育成人材像	3	5-20 保護者との連携.....	28
基準 2 学校運営	4	5-21 卒業生・社会人.....	29
2-2 運営方針.....	5	基準 6 教育環境	30
2-3 事業計画.....	6	6-22 施設・設備等	31
2-4 運営組織.....	7	6-23 学外実習、インターンシップ等	32
2-5 人事・給与制度.....	8	6-24 防災・安全管理.....	33
2-6 意思決定システム	9	基準 7 学生の募集と受入れ	34
2-7 情報システム	10	7-25 学生募集活動は、適正に行われているか	35
基準 3 教育活動	11	7-26 入学選考	36
3-8 目標の設定	12	7-27 学納金	37
3-9 教育方法・評価等	13	基準 8 財務	38
3-10 成績評価・単位認定等	15	8-28 財務基盤	39
3-11 資格・免許の取得の指導体制	16	8-29 予算・収支計画.....	41
3-12 教員・教員組織.....	17	8-30 監査.....	43
基準 4 学修成果	18	8-31 財務情報の公開.....	44
4-13 就職率	19	基準 9 法令等の遵守	45
4-14 資格・免許の取得率	20	9-32 関係法令、設置基準等の遵守.....	46
4-15 卒業生の社会的評価	21	9-33 個人情報保護	47
基準 5 学生支援	22	9-34 学校評価	49
5-16 就職等進路	23	9-35 教育情報の公開.....	50
5-17 中途退学への対応	24	基準 10 社会貢献・地域貢献	51
		10-36 社会貢献・地域貢献	52
		10-37 ボランティア活動.....	53

教育目標と本年度の重点目標の評価

学校の教育理念・目標	2020年度重点目標	重点目標・計画の達成状況	課題と解決方策
<p>【学園理念】 実践的な専門知識と技能の習得を通じて、社会が求むところの高度専門職業人の養成、且つ、豊かな社会、平和と幸福を希求してやまない豊かな社会人の育成をはかる。</p> <p>【学校運営目標】 ①変化する時代社会の要請に即応し、学生、保護者及び広く社会よりの期待に応える最先端の専門学校、コース開発に努め、社会の持続的発展に寄与する専門学校づくりをめざす。 ②教職員が誇りをもち、且つ、安全で健康な楽しく働きやすい環境を有する専門学校づくりをめざす。 ③さまざまな社会貢献活動への参画を通して卓越した実行力を有する専門学校づくりをめざす。</p> <p>【学校教育目的】 本学は学校教育法及び教育基本法に基づき、語学ビジネス専門教育を通じて、実社会に有用な人材の育成を目的とする。以って国際間の人々の交流と相互理解を促進し世界の文化向上とその恒久平和樹立に寄与したい。</p>	<p>1.収益力の向上 ①教育50・経営50のバランスを保ち、教育の質を保ちながら増収、増益をはかる。 ②経費に関しては、業務効率化に取り組み長時間労働を削減し、主に人件費の削減をはかる。 ③学費回収のシステムを強化し、回収率アップをはかる。</p> <p>2.教職協働による働きやすい環境づくり ①スタッフ、コース主任専任、専任教員の役割分担を明確にし、各コースがスムーズに運営できるようスタッフのサポート体制を確立する。 ②①を実現するためのSDへの取り組みを強化する。 ③教職員の業務負担を軽減し、時間外労働を減らし、メリハリのある業務組織の確立をめざす。</p> <p>3.3年制コース比率拡大 グローバル人材を育成するため20年度以降英語力アップを中心に据えた3年制中心のコース開発を行い、学校案内書に反映させる。</p>	<p>1.新型コロナの影響もあり、数年来の入学者増から一転し、入学者減少期を迎えた。学生へのサービスや教育の質が落ちないように高水準を引き続き維持しつつ特色のある学校、教育のしくみづくりを推進していく。</p> <p>2.業務遅延により超過勤務、残業が発生する時期が発生した。スタッフ間の業務量を調整し、計画的に業務を遂行することにより慢性的な長時間労働を解消していく。専任教員とのコミュニケーションをさらに強化し、意思疎通をはかる。専任教員の業務標準化に取り組み、担当コマ数を一定基準に揃えていく。</p> <p>3.エアライン、総合英語に続きホテル分野において3年制コースの開設準備を行い、順次この比率を拡大し2年制から3年制主体への移行を推進する。</p>	<p>1.学力の二極化に対応するため、上位層と下位層へのアプローチを強化していく。授業見学を活性化させ、教授力の向上、新任教員への研修を充実させ、担任力を高めていくとともにICT教育にも取り組み、アクティブラーニング系授業導入、学園LMSによる中間評価の導入などを通じて継続率(進級率、卒業率)の向上に取り組んでいく。</p> <p>2.教職員間の役割分担を明確化し、チームで業務を行い、長時間労働の削減にむけての取り組みを強化していく。各部署間の情報共有を強化し、業務の遅延を防ぐとともに会議形式も議題の事前連絡や時間管理など見直しを行う。また学内のグループウェアの活用を促進し、情報伝達速度を早める。教員の能力や適性に応じた人員配置を検討する。</p> <p>3.3年制コースでは特色のある質の高い英語教育を提供し、人間力も備わった真の国際人を育成し、進路実現につなげる。また、在籍者数に応じてコース、専攻の統廃合もあわせて検討していく。</p>

最終更新日付	2021年8月11日	記載責任者	瀧山 淳一
--------	------------	-------	-------

基準 1 教育理念・目的・育成人材像

大項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>理念に応じた課程、学科設定が必要であり、関連業界からの協力を得ながら業界が求める人材を輩出していくことが求められる。専門学校として特色ある教育活動に取り組み、実践的な授業を多く取り入れつつ、中期的な視点も併せ持ちながら運営していくことが重要である。今後は教育課程編成委員会、企業連携授業、各コースで実施される学修成果発表会等を通じて、多くの企業様と接点を持ち、業界の動向やニーズをいち早く捉え、教育課程編成や授業計画策定に取り組んでいく。また学校の将来構想を学生や教職員だけでなく、保護者や関連業界にも広く周知する場を設け、協力体制をさらに拡大していく。今後も業界が求めるグローバル人材を多く輩出できる専門学校を目指し、業界で長く活躍できる真の国際人を輩出し、進路に強い語学・観光系専門学校としての地位を確立する。また、アドミッションポリシーを明確化し、目的意識が高く、将来の目標が明確な学生を中心に学生募集を行い、成果（就職・編入実績）を出す体制を確立する。</p>	<p>学校法人山口学園の専門学校として ECC コンピュータ専門学校、ECC アーティスト美容専門学校、ECC 国際外語専門学校日本語学科とともに学園の教育理念、教育目的を共有し方向性を統一している。</p> <p>留学生が日本語と専門スキルを学ぶ「専門課程留学生コース」、主に日本人学生の大学編入指導を行う「進学指導センター」、学園全体の語学力向上に努める「GEC（グローバルエデュケーションセンター）」などの各部門とともに教育理念、教育目的を共有し、品質を均一化したうえで学生サポートを行っている。</p> <p>2号館にて運営を行う日本語学科、国際コミュニケーション学科は主に留学生の日本語教育及び進学のためのコースであり、学園の理念、目標に則り、進学先の専門教育ひいては、将来の職業に結びつけるための高度な日本語能力の養成と心豊かな人材育成を行う。</p>

最終更新日付

2021年8月11日

記載責任者

瀧山 淳一

1-1 理念・目的・育成人材像

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
1-1-1 理念・目的・育成人材像は、定められているか	理念に沿った目的、育成人物像を設定している。また理念に応じた課程、学科設定を行うことを方針としている。	理念等は明確に文書化し、様々な手段をもって公表している。専門分野特性も明確になっている。	理念等の浸透度を確認する方法を確立する。また必要に応じて適宜見直しを行う必要がある。	学則、学校HP、学校案内用印刷物、学生用印刷物
1-1-2 育成人材像は専門分野に関連する業界等の人材ニーズに適合しているか	関連業界のニーズを理解し、それに見合った人材を輩出していくため関連業界の協力を得られる連携体制を維持していくことが必要と考えている。	学科ごとに関連業界が求める人材要件を明確にしている。企業連携を通じて業界の動向をいち早く捉え、教育課程や授業計画策定を行っている。	教員採用や教材開発において関連業界等からの協力を得る必要がある。企業様へのアンケートを通じ、最新情報の収集に努める。	学校HP、学校案内用印刷物、学生用印刷物
1-1-3 理念等の達成に向け特色ある教育活動に取り組んでいるか	特色ある教育活動に取り組むことこそが専門学校が社会から求められているものと認識し、存在意義を明確にしていく方針である。	関連業界のニーズを把握し、社会、業界が求める人物像を確認し、実践的な授業を取り入れ、特色ある職業実践教育を行っている。	英語力向上、ICT教育の推進を柱にさらに力がつく授業を提供していく必要があるとともに教育のしくみを構築していく。	学校HP、学校案内用印刷物
1-1-4 社会のニーズ等を踏まえた将来構想を抱いているか	3～5年先の学校の姿を思い描き、中期的構想を学科構成や教育活動に反映させることを方針としている。	学園中期経営計画を作成し、全体会議を通して職員間で共有し、年度ごとの運営を行っている。	学校の将来構想を学生、保護者、関連業界に周知する機会を確保する必要がある。学生アプリや保護者アプリ等を活用し定期的な情報発信に努める。	学園中期経営計画

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
今後さらに業界や企業連携を拡大し、多くの実践的な授業を取り入れ、業界が求める人材、業界の第一線で長く活躍できる人材の育成を推進し、進路に強い専門学校、高い語学力が身につけられる専門学校として受験生、保護者、高校教員、社会、企業から選ばれる学校を目指していく。	人材育成目標の設定や見直しを行い、学生や教職員間において共有に努める。教育課程編成委員会は年2回開催しており1回目は次年度カリキュラムの素案が完成する7～8月頃実施し、実際に授業見学など学修成果を確認していただきながら導入予定のカリキュラムに対して意見交換を行っている。

最終更新日付

2021年8月11日

記載責任者

瀧山 淳一

基準 2 学校運営

大項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>学園、学校の示す方向性をいち早く教職員間（職員・専任教員・非常勤講師）において共有し、浸透させていくことが必要である。長期、中期、短期とそれぞれの視点で事業計画を作成し、各部署間にて共有している。職員の評価は目標管理制度に基づき、年2回の面談を通じて適正に評価を行っている。教員（専任教員）とは、年1回以上の面談を通じて評価を行っている。今後も適材適所の人員配置を最優先し、教職員が能力を最大限に発揮できる体制を構築するとともに各種システムを整備し、業務の効率化を推進していく。</p> <p>教員への研修を充実させ、力のつく授業、質の高い最先端教育を常に提供できるようにするとともに定員管理、留学生在籍管理などより健全な学校運営と経営が求められるため「自己点検評価→学校関係者評価」のサイクルを活用し、教育の質を向上させ、学修成果を可視化し、速やかに情報公開できるよう学内の体制を整備していく。</p> <p>現在取り組んでいる ICT を活用した教育もさらに多方面に展開するため、学内のサーバーやネットワーク環境を強化し、新型コロナウイルスの感染拡大の際に速やかに質の高い遠隔授業を提供できるよう体制を整備していく。全学生に対し、在学期間中にノート PC を無償貸与する体制を整備し、「ICT も学べる学校、ICT 教育に強い専門学校」をめざしていく。また全学生がノート PC をフルに活用し、いつでもどこでも学べる、自分のペースで学べる、何回も学べるなど ICT 教育の強みを取り入れていく。</p> <p>コロナ禍においてオンライン授業やオンライン留学、オンライン成果発表会、オンライン定期試験、就職活動時のオンライン面接、担任によるオンライン個人面談など ICT を活用する場面はますます広がっている。今後も学びを止めず、学修機会を提供し続けるため ICT 技術を積極的に取り入れていく。</p>	<p>卒業生との連携やつながりを強化し、卒業生の立場から学校（母校）に対して意見や提案ができる体制を整備していく。校友会の充実や卒業生アプリの活用を通じてより多くの卒業生と接点を持ち、関係性を深めていく。21年度からはプロジェクトチームを結成して対応する。</p> <p>大阪府内の中学生、高校生を対象とする大阪府委託事業「グローバル体験」についても実施を継続し、引き続き社会的評価と学校認知度の向上に努める。</p> <p>日本語学科については法務省の日本語教育機関の告示基準にも沿って運営を行う（例：1クラス20名以下でのクラス運営、学生40名に1名以上の専任教員の配置など）。</p>

最終更新日付	2021年8月11日	記載責任者	瀧山 淳一
--------	------------	-------	-------

2-2 運営方針

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
2-2-1 理念に沿った運営方針を定めているか	理念、教育目標、事業計画を踏まえて運営方針を明確にし、全教職員に周知することを方針としている。	学校運営方針は年度ごとに作成され文書化し、年度当初の全体会議にて全教職員に周知している。	運営方針の組織内での浸透度を確認する手段を確立する。方針を徹底させるため再度周知、共有する場を設ける。	運営方針、事業計画書

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
学校運営を円滑に進めるため、学園の方向性を示す教育目標、人材育成目標、事業計画を早期にかつリアルタイムに明示していく必要がある。コースMTGも活用し、各コース内において専任教員に対しても方針の徹底をはかる。	

最終更新日付	2021年7月24日	記載責任者	瀧山 淳一
--------	------------	-------	-------

2-3 事業計画

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
2-3-1 理念等を達成するための事業計画を定めているか	長期・中期・短期の視点で数値目標を明示し、適切な実施計画を定め、進捗状況を確認しながら適宜見直しをすることを方針としている。	事業計画は年度ごとに各部署にて作成したものを一本化し、全体会議にて共有される。年度途中には進捗確認の場を設けており適宜修正される。	各部署ごとの次年度以降の事業計画を早い段階で共有する場を設ける。	事業計画書（運営方針、組織目標）、業務分掌表

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
執行状況は各部署にて進捗管理を行い、月ごとの状況は学園運営会議にて報告される。また学園運営会議での内容は、自校内の責任者会議において各部署責任者に共有される。業務計画作成にあたっては、社会情勢や学生、業界ニーズを認識した上で、それらを踏まえて取り組むべき施策や解決すべき課題を反映させている。また、上記を要約した「事業報告書」を毎年度作成し、理事会にて決議、承認を得ている。	年度ごとの進捗は8月の学園運営中間報告会、3月の学園運営計画発表会にて全職員に共有される。また、PDCAのサイクルに基づき、前年の振り返りを行い、実績の検証を十分に行ったうえで次年度の目標や事業計画を作成している。

最終更新日付	2021年8月11日	記載責任者	瀧山 淳一
--------	------------	-------	-------

2-4 運営組織

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
2-4-1 設置法人は組織運営を適切に行っているか	学校法人山口学園は寄附行為に基づき組織運営を行うことが基本的な考え方である。	寄附行為に基づいて理事会、評議委員会適切に開催している。(3月・5月・10月)理事会、評議委員会においては必要な審議を行い、適切に議事録を作成している。寄附行為を改正する場合は、適正な手続きを経て改正している。		山口学園寄附行為、理事会・評議委員会議事録、理事・評議委員名簿
2-4-2 学校運営のための組織を整備しているか	理念や教育目標達成のため各部署の役割を明確化し、学校運営組織を構築、整備することが必要と考えている。	業務部署ごとに役割や目標を明確にして組織を構築し、年度ごとに見直しを行っている。	学内で開催されるすべての会議において毎回会議議事録を作成する。	事務分掌規定、会議議事録

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
教員と職員の業務範囲を明確にするよう努めている。事務業務が多様化し、より教育活動を支援していくため研修会やイーラーニング教材による研修を実施し、意欲や資質の向上に努めている。意思共有、方針決定のための会議は各部署、各コースごとに定期的行われている。	

最終更新日付	2021年7月24日	記載責任者	瀧山 淳一
--------	------------	-------	-------

2-5 人事・給与制度

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
2-5-1 人事・給与に関する制度を整備しているか	教員の採用に関しては学生数の変化に対応し適切な基準を設け採用することを方針としている。給与に関しても評価基準を設定し適切に運用することになっている。	採用基準、条件については適切に提示している。給与支給等については就業規則に規定を明確化している。	昇給、昇格の基準を明確にし、開示していく必要がある。	就業規則、人事規定、給与規定、人事考課規定、採用広報活動印刷物

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
職員の評価は学園内の目標管理制度に基づき、設定した目標に対しての成果判定と面談により年2回評価を行っている。教職員の組織体制は原則年1回見直しを行い、適材適所で人員を配置している。教職員の採用については中期的な視点、活躍の場を想定したうえで人材の確保に努めなければならない。業界出身者である専任教員を教育現場で起用するには、新任教員採用基準の明確化と新任教員研修、フォロー面談等を充実させ学生から信頼の厚い教員へと成長するまでサポートを継続していくことが必要である。	

最終更新日付	2021年7月24日	記載責任者	瀧山 淳一
--------	------------	-------	-------

2-6 意思決定システム

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
2-6-1 意思決定システムを整備しているか	意思決定のためのルール、権限、責任、分掌、プロセスを明確にし、明示したうえで共有することを方針としている。	年度ごとに作成される学内の運営体制図によって各部署の責任範囲や分掌が明確にされ、教職員間で共有されている。	人事体制の早期確定と運営体制図の早期公開に努めるとともに丁寧な説明を行う。	学園組織図、学校組織図

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
各個人の意見や提案は所属部署内で協議され、各事業の立案は部署責任者を通じて学校長に上申する仕組みを整えており、学内の責任者会議等で協議される。決定した内容は学園運営会議等で協議、承認され実行へと移される。	

最終更新日付	2021年8月11日	記載責任者	瀧山 淳一
--------	------------	-------	-------

2-7 情報システム

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
2-7-1 情報システム化に取組み、業務の効率化を図っているか	情報システムについては最新の状態を維持し、常に良好な状態を保ちつつ業務効率化を図ることが必要と考えている。	学籍、成績、出席、学費を統括管理する学生管理システム、給与管理システム、財務管理システムの3系統の基幹システムを整備している。	基幹システムでは補いきれない案件への対応と入学から卒業さらに卒業後まで連携するシステム設計が必要である。	システム運用規則

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
学内にて使用する情報システムについては、学園基幹システムの構築及び運用サポート全般を担う情報システム課を学園サポート本部内に設置し、システムのメンテナンス、セキュリティ管理を行っている。またデータの更新は事業年度ごとに行っている。現場のニーズを学園内で共有し、システム構築に反映させるしくみづくりが必要である。情報システムを活用するにあたってはセキュリティ面を強化するとともに全教職員、学生に対し個人情報保護の意識向上にも取り組む。	事務業務の多様化、複雑化に対応するため職員の業務負担軽減と学生サービス向上の観点からさらに情報システムの整備を進めていく。あらたに ICT 部門専門の職員を配置し、終日教職員、学生の運用サポートや IT 機器の管理にあたる。

最終更新日付	2021年7月24日	記載責任者	瀧山 淳一
--------	------------	-------	-------

基準 3 教育活動

大項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>理念に沿った教育目標、ディプロマポリシー・カリキュラムポリシーは、入学式時のオリエンテーションで学生・保護者への伝達を行っている。教育目標・ディプロマポリシー・カリキュラムポリシーの全面見直しを行った。「ICT活用力」を追加し、各コースでリテラシーの醸成をはかる。2022年度カリキュラムに反映する予定。</p> <p>教育課程に関しては、学校目標のもと、毎年教育課程編成委員会からの意見や社会情勢を加味して見直しを行い刷新している。カリキュラムはポリシーに基づき、改訂を行っている。キャリア教育では職業観が薄いコースに職業研究ができる授業を実施予定。授業評価は毎期中、期末に実施しているものに加えて、コロナ禍で実施したオンライン授業のアンケートを実施した。教授力のボトムアップだけでなく、中間層に位置する教員をいかに上位層に移行していくかが課題。教員同士の学び合いや研修を実施していく予定。</p> <p>成績評価・修了認定基準はハンドブックに記載しており、年度初めのオリエンテーションにて学生に配布説明しており、科目ごとの成績評価基準はシラバスを配布した上で各授業内において説明されている。2020年度は新型コロナウイルスの影響により動画作成の上共有を行った。</p> <p>業界就職、希望進路達成のための資格に関しては、コースゴール内に要件設定を行い、カリキュラムに対策授業として落とし込んでいる。英語力向上（資格取得）のためにEIP・ELCの活用を促進し、支援を行っている。コロナ禍ではオンラインにて学習指導を行った。上半期の検定試験（英検・TOEIC）中止やコンテンツ配信の授業形態なども影響し検定結果が伸び悩んだため2021年度はライブ配信によるオンライン授業等で対策強化を図る。</p> <p>資質向上に関しては、授業見学や教員研修を実施。新任教員に対しての初任者研修の充実が課題であるため、2021年度には教案・ICT活用・教員像・コーチング研修を実施する予定。</p> <p>組織体制については、コースごとに業界出身者のコース主任と学校運営側のコース担当が協力してコース改善を行う教職協働の仕組みをつくり、学生指導からカリキュラム作成、学生募集までを連携して行っている。</p>	<p>フィリピンセブ島より3名の講師を配属。特に3年制コースの学生に対し、2020年4月よりオンラインで授業展開していたが、2020年12月に来日が叶った。対面で授業展開できたことは学生にとっても大きな喜びとなっている。</p> <p>2020年度から1年次に徹底した英語教育を提供し、TOEIC550点以上の力を付けた上で、2年次、3年次に英語＋専門コースの授業を展開する新たなコース（国際エアラインコース）が始動した。1年次の英語教育の大きな特徴は、学生たちは邦人講師からTOEIC、Grammar、Readingなどを学び、セブ講師からは1：4の小グループレッスンを通して、英会話力を付け、英語を話すことを楽しみ、欧米のNative講師からは毎週末のプレゼンテーションを通して、表現方法を学び、かつ、人前で英語を話すことでより自信に繋がられる、Triple Team Teaching方式で英語漬けにするカリキュラムを受けられるようにしている。</p> <p>また、2020年度の大きな成果として英検協会より5年連続で文部科学大臣賞を受賞した。英語教育を施している我が校にとっては、大きな励みであり、担当講師のモチベーションも上がっている。全国の専門学校の頂点として、これからも精進していき2021年度も連続受賞を目指す。</p> <p>進学指導センターでは、大学・大学院進学やその後に必要となる、文書作成能力、情報処理能力、コミュニケーション力、学習継続力等の育成を意識して、単なる受験指導に終わらない教育活動の充実を目指していく。あわせて、編入学後や大学院進学後に必要な専門知識の習得及び研究内容の絞り込みと深掘りができる知識力が備わっているような教育の充実をはかる。</p>

最終更新日付	2021年8月11日	記載責任者	大谷内 圭
--------	------------	-------	-------

3-8 目標の設定

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
3-8-1 理念等に沿った教育課程の編成方針、実施方針を定めているか	教育目的に沿った目標からの教育課程の編成や実施フローの策定が重要だと考えている。	教育目的からディプロマポリシー・カリキュラムポリシーを作成し教職員・学生・保護者に伝えている。教育目標・ディプロマポリシー・カリキュラムポリシーの全面見直しを行った。「ICT活用力」を追加し、各コースでリテラシーの醸成をはかる。		パンフレット、ハンドブック コース MTG 議事録、責任者会議議事録
3-8-2 学科毎の修業年限に応じた教育到達レベルを明確にしているか	2年～4年の修業年限に応じた、教育到達レベルを教職員・学生と共有することが重要と考えている。	ディプロマポリシー・カリキュラムポリシーの見直しを、職員・教員間で行い教育到達レベルを刷新した。		コースゴール、コースMTG議事録、ハンドブック

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
理念に沿った教育目標、ディプロマポリシー・カリキュラムポリシーは、入学式時のオリエンテーションで学生・保護者への伝達を行っている。教育目標・ディプロマポリシー・カリキュラムポリシーの全面見直しを行った。「ICT活用力」を追加し、各コースでリテラシーの醸成をはかる。2022年度カリキュラムに反映する予定。	【進学指導センター】語学系の専門学校の強みを生かして、英語レベルを受験対応だけでなく、その先の進路で文献が講読できる等「使える」ものにして、そのことを教育の基盤においている。 専門知識の習得に関しては編入学後や大学院進学後に必要な専門知識の習得及び研究内容の絞り込みと深掘りができる知識力が備わっているような教育の充実をはかる。

最終更新日付	2021年7月28日	記載責任者	大谷内 圭
--------	------------	-------	-------

3-9 教育方法・評価等

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
3-9-1 教育目的・目標に沿った教育課程を編成しているか	毎年、目的・目標に沿ったカリキュラムになっているかを検証することが重要だと考えている。	コースゴールに沿ったカリキュラムが展開されているかを教職員と毎月の会議にて見直しを行っている。		コースゴール
3-9-2 教育課程について、外部の意見を反映しているか	実社会のニーズを踏まえた教育課程の編成をすることを重視している。	「教育課程編成委員会」の外部委員より教育課程に関しての意見をいただき、毎年修正を加えている。委員会では委員の皆様へ授業を見学いただいた上で、ご意見を頂戴している。いただいた意見の具体的対応を第2回教育課程編成委員会にて発表し、カリキュラムに取り込みを行った。		教育課程編成委員会議事録 教育課程編成委員会の意見活用
3-9-3 キャリア教育を実施しているか	実社会へのスムーズな移行のためにキャリア教育はより力を入れていきたいと考えている。	企業へのインターンシップに力を入れている。また卒業年次後期に「ビジネスマナー」の授業科目を実施している。	職業観のあるコースでは授業や日常生活で担任により教育できているが、語学系コースでは、キャリア教育に触れる頻度が少ない。2021年度後期に総合英語コース入学年次生を対象に「キャリアリサーチ」授業を開講し、様々な職業についての見識を深め、職業観を養えるようにしていく。	「キャリアリサーチ」シラバス

3-9-4 授業評価を実施しているか	教育力向上には、評価は欠かすことができない要素であり、今後も重視していくことが重要だと考えている。	年間3度の授業アンケートを実施し、担当授業講師へのフィードバックを行っている。学生の声を参考に指導の仕方を工夫している。コロナ禍で実施した、オンライン授業のアンケートを実施し、問題点の解決を図った。	ボトムアップだけでなく、中間層に位置する教員をいかに上位層に移行していくかが課題。教員同士の学び合いや、研修を実施していく予定。教員によってアンケート活用に差異があるため活用法を定義づける必要がある。	授業アンケート結果、オンライン授業アンケート結果、2021年度FD・SD計画表
--------------------	---	---	--	---

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>教育課程に関しては、学校目標のもと、毎年教育課程編成委員会からの意見や社会情勢を加味して見直しを行い刷新している。カリキュラムはポリシーに基づき、改訂を行っている。キャリア教育では職業観が薄いコースに職業研究ができる授業を実施予定。授業評価は毎期中、期末に実施しているものに加えて、コロナ禍で実施したオンライン授業のアンケートを実施した。教授力のボトムアップだけでなく、中間層に位置する教員をいかに上位層に移行していくかが課題。教員同士の学び合いや研修を実施していく予定。</p>	<p>【日本語学科】対象が留学生であるため授業アンケートの意義や目的や十分に伝わりきらないという事情がある。</p>

最終更新日付	2021年8月11日	記載責任者	大谷内 圭
--------	------------	-------	-------

3-10 成績評価・単位認定等

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
3-10-1 成績評価・修了認定基準を明確化し、適切に運用しているか	基準を明確化し、全教職員が基準に従って修了の認定を適切に行うことを方針としている。	成績評価・修了認定基準はハンドブックに記載しており、年度初めのオリエンテーションにて学生に配布説明している。 2020年度は新型コロナウイルスの影響でオリエンテーションが実施できなかったため、動画を作成し、説明を行った。科目ごとの成績評価基準は各授業で説明されている。高等教育の無償化申請に伴いGPA分布の検証を実施している。		ハンドブック、シラバス
3-10-2 作品及び技術等の発表における成果を把握しているか	技術（学習成果）の発表機会を多く持ち、教育成果を内外共に把握していくことが必要だと考えている。	英語スピーチコンテストや年度末に行われる英語での学習成果発表会（GEA）、コースごとに学習発表の機会を設定し積極的に参加を促している。	年度末に開催される GEA (Global Education Awards) の出場者拡大と多くの学生が関心を持たせること。イベントそのものの魅力発信とオーディエンスの参加特典を考える必要がある。	パンフレット

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
成績評価・修了認定基準はハンドブックに記載しており、年度初めのオリエンテーションにて学生に配布説明しており、科目ごとの成績評価基準はシラバスを配布した上で各授業内において説明されている。2020年度は新型コロナウイルスの影響により動画作成の上共有を行った。 卒業制作等の発表においては全コース対象のものとコースごとに実施されているものがある。	

最終更新日付

2021年8月11日

記載責任者

大谷内 圭

3-11 資格・免許の取得の指導体制

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
3-11-1 目標とする資格・免許は、教育課程上で、明確に位置づけているか	目標とする資格は、コースごとに設定し、取得までのプロセスをカリキュラムに落とし込むことが必要だと考えている。	コースゴールに目標とする資格が設定されており、取得までのフローも教職員間で共有されている。		コースゴール
3-11-2 資格・免許取得の指導体制はあるか	目標資格取得への指導体制づくりを資格ごとに構築することを方針としている。	授業科目として資格対策授業が行われる。また、補習授業等も必要に応じて準備している。英語個別相談に対応するELCでは、TOEICの自学自習プログラムや学習方法について指導している。EIPでは英会話の学習支援を行い、資格取得に寄与している。コロナ禍ではオンラインにて学習指導を行った。	上半期の検定試験（英検TOEIC）中止やコンテンツ配信の授業形態なども影響し検定結果が伸び悩んだ（英検準1級・2級合格者が半減。1級合格者は1名輩出）。2021年度はライブ配信によるオンライン授業や希望者対象の集中講座などを実施予定。	カリキュラム表、ELCプログラム、EIPプログラム

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>業界就職、希望進路達成のための資格に関しては、コースゴール内に要件設定を行い、カリキュラムに対策授業として落とし込んでいる。取得すべき資格をより精査し、選択と集中を毎年行っている。英語力向上（資格取得）のためにEIP・ELCの活用を促進し、支援を行っている。コロナ禍ではオンラインにて学習指導を行った。上半期の検定試験（英検TOEIC）中止やコンテンツ配信の授業形態なども影響し検定結果が伸び悩んだため2021年度はライブ配信によるオンライン授業等で強化をはかる。</p>	

最終更新日付

2021年8月11日

記載責任者

大谷内 圭

3-12 教員・教員組織

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
3-12-1 資格・要件を備えた教員を確保しているか	専門性向上のための要件を備えた教員確保を重視している。	担任、授業担当者、各々に必要な要素を重点的に確認し、採用活動を行っている。1人当たりの授業時間数を設定している。	教員採用時のマニュアルの刷新が必要であるため2021年度中に再設定をする予定である。専門性特化しているためにコマ数基準に達しない教員の授業範囲拡充のための研修を実施していく。	コマ数基準表、新任教員マニュアル
3-12-2 教員の資質向上への取組を行っているか	FDへの取り組みを広げ、教授力を上げる取り組みを行うことが重要だと考えている。	授業力向上を目的とした、授業見学や「求められる教員資質」についての研修を全教員に対して実施した。	学生への対応において、担任業務の見える化が課題である。初任者への授業（教案）研修を充実させる。専門学校という特性上、実務家教員が中心となるが、「教員」への資質を身に付けられるよう研修計画を再構築していく。	授業見学実施要領 教員研修実施要領
3-12-3 教員の組織体制を整備しているか	多くの学生に対応し、学習成果を出すために、組織作りや分掌策定を重視している。	コースごとにコース主任（教員）とコース担当（職員）を置き、連携して教育体制を構築している。専任教員と職員の業務範囲を定めている。主任MTGの定期開催により情報の伝達体制を構築している。		組織図 就業規則の改定

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
資質向上に関しては、授業見学や教員研修を実施。新任教員に対しての初任者研修の充実が課題であるため、2021年度には教案・ICT活用・教員像・コーチング研修を実施する予定。組織体制については、コースごとに業界出身者のコース主任と学校運営側のコース担当が協力してコース改善を行う教職協働の仕組みをつくり、学生指導からカリキュラム作成、学生募集までを連携して行っている。	【進学指導センター】専攻による指導方法の相違がないように担任・副担任制を導入し、似かよった専攻で専攻をまたいだ受験指導ができるように体制を整備している。受験指導や学生指導において常に教員間の情報の共有ができることに力点をおいている。

最終更新日付	2021年8月11日	記載責任者	大谷内 圭
--------	------------	-------	-------

基準 4 学修成果

大項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>学生の就職指導を行う専門部署スタッフとクラス担任が適時連携を取りながら学生の活動状況を把握し、計画的に指導を行っている。今年度は新型コロナの影響で、学生にとっては進路変更を余儀なくされることもあったが、個人の適性踏まえ適職を見出し、結果として就職率は 97.4%までのばすことができた。</p> <p>全学生には英検・TOEICの目標設定がされており、TOEICについては年4回、学内TOEIC-IPの受験機会を提供している（昨年はコロナ禍により3回実施にとどまった）。ボトムアップだけでなく、中間層の学修成果向上に取り組んでいきたい。</p> <p>卒業生の社会的評価を把握する手段として、2018年3月卒生以降、ECC生採用実績企業228社に対して、卒業生の能力評価アンケートを11月に実施した。今後定例で実施し、カリキュラム向上、並びに学生指導に反映していく。</p>	<p>学生全員が参加できるプログラムとしてセブ島留学（8月・9月、2月）、イギリス留学（2月）を提供しているが、2020年度はコロナ禍のため実施できず。代替プログラムとして、オンライン留学を夏と春に実施。渡航するプログラムではないため多くの学生の参加ではなかったが、新しい形のプログラムとして、コロナ明けには渡航型とオンライン型の両方を選択できる形として模索していく。</p> <p>【日本語学科・国際コミュニケーション学科】 留学生の進学実績は学修成果を示す重要な指標の一つと考えており、進学ガイダンスの計画的な実施により、学生の進学についての知識および意欲の向上を図っている。本年度結果：国公立大学合格者数：14名／難関私立大学合格者数：31名</p>

最終更新日付	2021年8月11日	記載責任者	大谷内 圭
--------	------------	-------	-------

4-13 就職率

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
4-13-1 就職率の向上が図られているか	学生一人ひとりの能力や適性に応じた就職指導を行うことで、就職率100%を達成する。	新型コロナの影響で、就職活動を行う学生にとっては厳しい年度であった。特に航空業界においてその影響は大きく、エアラインコース生は進路変更せざるを得ない状況に陥った。そのような状況下において、改めて個人の能力や適性踏まえ、学んだ語学力や接遇マナーを活かすことができるホテル業界などにチャレンジすることで大半の学生は就職先を確保する事ができた。結果として3月末における就職率は97.4%となった。	2021年度もコロナの影響を受けるであろうことを想定し、「学生の就職活動に対するモチベーション維持」「Web面接指導の強化、並びに対応施設の整備」「語学活用求人の新規開拓」などを課題と捉え、対応していく。	年間就職指導計画表、過去3年の就職者・内定先・就職率データ、学生の就職活動報告書、学内企業説明会実施一覧表

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
学生の就職指導を行う専門部署スタッフとクラス担任が適時連携を取りながら学生の活動状況を把握し、計画的に指導を行っている。2020年度は新型コロナの影響で、学生にとっては進路変更を余儀なくされることもあったが、個人の適性踏まえ適職を見出し、結果として就職率は97.4%まで伸ばすことができた。	学生の就職活動支援策として、学内説明会の開催、並びに学校経由応募を推進している。また、就職保護者を毎年10月に開催し、学校と保護者の連携を強めることで、三位一体となって学生の就職活動をサポートする体制作りに努めている。

最終更新日付

2021年8月11日

記載責任者

福本 雄三

4-14 資格・免許の取得率

4-14-1 資格・免許取得率の向上が図られているか	専門力を証明する資格・免許取得率の向上は重要だと考えている。	コースごとに取得目標資格が掲げられている。また全コースにTOEIC・英検取得を目標設定している。今年度も実用英語技能検定にて文部科学大臣賞を受賞することができた(受賞は5年連続、団体賞は15度目)。	コースにおいても二極化が進んでおり、特にボトムアップが求められる。基礎レベルの授業とELCを連携させ、週1回ベースでELCにて取り組んだ課題を授業の課題点とするシステムを構築。(コロナ禍に伴い連携が限定的となった)。語学系専門学校として上位層の創出も課題であり、中間層から上位層に押し上げられるようにプログラムを組んでいく。(2021年度は英検特伸クラス、英検直前対策講座を実施予定)。英検やTOEICでのクラス別・個人別の弱点強化によってモチベーションを高めていく。	ハンドブック、コースゴール特伸クラス実施要項、英検直前対策実施要項
----------------------------	--------------------------------	---	--	-----------------------------------

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
全学生には英検・TOEICの目標設定がされており、TOEICについては年4回、学内TOEIC-IPの受験機会を提供している(昨年はコロナ禍により3回実施にとどまった)。ボトムアップだけでなく、中間層の学修成果向上に取り組んでいきたい。	

最終更新日付

2021年8月4日

記載責任者

大谷内 圭

4-15 卒業生の社会的評価

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
4-15-1 卒業生の社会的評価を把握しているか	卒業生の状況を把握し、カリキュラムの向上を図ることが重要だと考えている。	2018年3月卒生以降、ECC生採用実績企業228社に対して、卒業生の能力評価アンケートを11月に実施した。専門分野に対する知識、語学力、礼儀マナー、チームワーク力、コミュニケーション力、勤務態度の6項目については「優秀」の評価を得たが、リーダーシップ力、プレゼン力、ITスキル、基礎学力の4項目においては、標準レベルに留まった。	この企業アンケートについては、今後も定期的な実施し、頂戴した意見等を学生指導に活かしていく。	企業アンケート

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
卒業生の社会的評価を把握する手段として、2018年3月卒生以降、ECC生採用実績企業228社に対して、卒業生の能力評価アンケートを11月に実施した。今後定例で実施し、カリキュラム向上、並びに学生指導に反映していく。	【進学指導センター】本校卒業、その進学した大学、大学院での評価に加え、大学・大学院卒業後の進路を把握し、そこでの社会的評価の把握ができておらず、大きな課題であると考えている。大学卒業までの追跡調査および大学卒業後の追跡調査方法の確立を喫緊の課題ととらえている。

最終更新日付	2021年7月28日	記載責任者	福本 雄三
--------	------------	-------	-------

基準5 学生支援

大項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>就職に関する専用指導室として「キャリアサポートセンター」を設置し、クラス担任他関連教職員含め、教職員一丸となって学生の就職活動を支援する体制を整備している。2021年度から、新たにエアラインコースの就職指導を組織的に行うための体制見直しに着手した。</p> <p>退学率の低減は進級率95%、卒業率98%の目標を掲げ、学期末には補講を細やかに実施している。期中面談を増やす等、学生との関係作りや早期対応を強化していく。2021年度からは学習意欲低下を抑制するための中間評価の実施や学生の居場所づくりを目的とした活動を実施する。</p> <p>学生相談に関しては、担任、学生相談室、教務課の3セクション協働で行っている。留学生に対しては、留学生担当者を置き、在留管理・通院アドバイスやアルバイト指導・ビザ申請サポートまで幅広く管理、相談を行っている。在留に係る法令等の改訂が度重なり、管理対応が大変煩雑になることも多く、適宜法務相談できる行政書士と提携し、留学生をサポートできる環境を整備している。</p> <p>学生生活への経済的な支援は、2020年度「高等教育の修学支援新制度」の認可を受け、対応を開始している。健康管理では新型コロナウイルス対策の一環として、入館時の検温・消毒を徹底した。また陽性者に対しては保健所の指導の下、学校復帰までは健康観察を毎日行い、館内消毒ならびに、関係者への情報伝達をリアルタイムで行った。</p> <p>休退学防止や学習意欲維持向上のために、保護者連携には重点を置いている。新型コロナウイルスの影響もあり、保護者アプリで学内情報を細やかに発信した。また保護者会では対面に加えて、オンライン、電話面談など選択肢を広げて対応した。</p>	<p>進学指導センターでは、学生自身が何を学習したいか、何学部に行きたいのか、目標が定まらないまま入学してくる場合が多い。</p> <p>1年前期に文系学部の入門授業をうけ、専攻選択理由書を作成して、後期からの専攻選択を行える仕組みを整えており、自身で選択した専攻の専門知識を深めることによって、卒業後の学習や生活に取り組めるよう支援を行っている。</p>

最終更新日付	2021年8月11日	記載責任者	大谷内 圭
--------	------------	-------	-------

5-16 就職等進路

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
5-16-1 就職等進路に関する支援組織体制を整備しているか	学生の就職活動を支援するための就職支援体制を確立することを重視している。	2016年以降、ビジネス系コース生の就職指導体制/要領の見直しに着手し、早期活動早期内定獲得の流れを確立し、内定率向上に繋げることができた。今年度より、学校方針に基づき今年度より、学校方針に基づき今年度まで教員主導で就職指導を行っていたエアラインコースにおいて、キャリアサポートセンターが中心となり、組織で指導を行う体制整備に向けて新たに着手した。	指導要領の根本的な見直し、並びに今まで以上に教職協働を推進する必要がある。2021年度以降、エアライン以外の専門コースにおいても順次指導体制の見直しを行うべく、今後3か年計画に組み込み段階的に取り組んでいく。	キャリアサポートセンター 職務分掌表、就職対策授業シラバス

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
就職に関する専用指導室として「キャリアサポートセンター」を設置し、クラス担任他関連教職員含め、教職員一丸となって学生の就職活動を支援する体制を整備している。2020年度から、新たにエアラインコースの就職指導を組織的に行うための体制見直しに着手した。	<p>【進学センター】受験にそなえる学修期間が長いので、途中であきらめたり迷ってしまう学生が少なからず存在する。担任はじめ、指導者は上位校を目指す学生や継続的に学習を続けていく学生に目が向きがちなので、副担任や教務運営スタッフでそのような学生の早期把握と早期指導をおこなうことを強化していくことが課題である。</p> <p>【専門課程留学生コース】留学生の就職を専門に指導する部署を整備している。日本の就労慣習を理解し、日本社会でスムーズに会話と文書のやり取りが行える「日本人らしさ」を体得している。採用企業に対しては、留学生採用に伴うビザ申請に必要な書類(雇用理由書)の添削を行うなどして、留学生採用のサポートを実施している。</p>

最終更新日付

2021年8月11日

記載責任者

福本 雄三

5-17 中途退学への対応

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
5-17-1 退学率の低減が図られているか	退学率の低減を目標として掲げ、対策することが不可欠だと考えている。	退学率の低減を目的とした保護者連携を強化するために、「保護者アプリ」を導入し、学校情報の共有を行っている。補講制度を見直し、出席率と学習成果を測る形式にて実施。面談結果等は学生カルテに情報を入力し、週1度、カルテの更新を見直し、早期把握・解決に努めている。	学習のつまずきによる意欲低下を抑制するために2021年度より中間評価を実施し、習熟状況の早期把握を試み、学習意欲低下による退学者を減少させる取り組みを行う。また中間授業アンケートを分析し、教案や教員指導スキルの改善を随時行っていく。学生の居場所づくりとしてクラスワークやピアサポートのしくみを充実させる。またハイパーQUアンケートにてクラスの集団分析を行い、注意が必要な学生に対して個別面談等でフォローアップを行っている。	補講案内、保護者アプリ、中間評価実施要領、中間授業アンケート、ハイパーQU 集団分析

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
退学率の低減は最重要課題として、全教職員が認識している。進級率95%、卒業率98%の目標を掲げ、学期末には補講を細やかに実施している。期中面談を増やす等、学生との関係作りや早期対応を強化していく。2021年度からは学習意欲低下を抑制するための中間評価の実施や学生の居場所づくりを目的とした活動を実施する。	2020年度退学者77名（内コロナ要因34名）、休学者14名（このうちコロナ要因12名）継続在籍率93.4%

最終更新日付	2021年8月11日	記載責任者	大谷内 圭
--------	------------	-------	-------

5-18 学生相談

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
5-18-1 学生相談に関する体制を整備しているか	個々の学生相談に対応する体制を構築し、学習への動機付けを行うことが必要だと考えている。	コース担任が学生との面談を年2回+問題があれば逐次実施している。学生相談室を設置し、専属のカウンセラーがカウンセリングを年間通じて行う。コロナ禍により2020年度は個別面談を増やして対応した。また、オンラインで面談をすることにより、教員との距離が縮まったように感じた学生もいた。		ハンドブック、学生相談室案内
5-18-2 留学生に対する相談体制を整備しているか	留学生の生活から学習面までの相談を受け付ける体制を構築することを方針としている。	留学生担当を置き、在留管理や日々の指導を行っている。期中に面談を全員と行い、休暇前には休暇中の行動についてオリエンテーションで注意喚起を行っている。また、法的な確認が必要な場合は提携している行政書士法人と相談ができるようになっている。	生活面(とりわけ金銭面)の相談に関する支援体制が万全とはいえない。国や自治体の援助に漏れた留学生に対して、学園の救済措置(現行の特別な学費支払い方法、奨励金の見直しなど)とともに、奨学制度を充実化し、問題解決に向けた支援体制の運用まで組織全体で協議・決定していく必要がある。	留学生オリエンテーション資料、面談記録、留学生関連スケジュール

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
学生相談に関しては、担任、学生相談室、教務課の3セクション協働で行っている。多様な学生が増える中、重篤な悩みを持つ学生をプロのカウンセラーにつなぐ役割が重要となる。留学生に対しては、留学生担当者を置き、在留管理・通院アドバイスやアルバイト指導・ビザ申請サポートまで幅広く管理、相談を行っている。在留に係る法令等の改訂が度重なり、管理対応が大変煩雑になることも多く、適宜法務相談できる行政書士と提携し、留学生をサポートできる環境を整備している。	【日本語学科】カウンセラーが常駐している学生相談室の存在に関しては入学時や年度変わりに中国語(簡体字・繁体字)、英語、タイ語、韓国語、ベトナム語版の案内を配布。入学時のオリエンテーションでは必ず母国語または英語で紹介をしている。 また日本語初級者には事務局職員が通訳者となり学習面や日常生活に関して全般的に相談にのっている。
最終更新日付	2021年7月28日
記載責任者	大谷内 圭

5-19 学生生活

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
5-19-1 学生の経済的側面に対する支援体制を整備しているか	経済的側面についての支援を行い、学習継続の支援を行うことは重要だと考えている。	年初に学内奨学生を募集し、審査のうえ、奨学金を給付している。また留学生への奨学金制度も年1回選抜のうえ実施している。目標ライセンスを取得した学生に対して給付金を支給している。2020年度から「高等教育の修学支援新制度」を利用した支援を開始した。		奨学生制度案内、留学生奨学生制度案内、ライセンス特別奨学生案内、高等教育の就学支援新制度冊子
5-19-2 学生の健康管理を行う体制を整備しているか	学生の健康管理を行い、心身ともに健全な状態で学習に打ち込める環境を提供することが必要だと考えている。	保健室を設置し、体調不良や怪我をした場合は、保健室教員（看護師）がケアする体制を構築している。新型コロナ対策の一環として、入館時の検温・消毒・換気を徹底した。また陽性者に対しては保健所の指導の下、学校復帰までは健康観察を毎日行い、館内消毒ならびに、関係者への情報伝達をリアルタイムで行った。	感染予防意識の維持、向上が課題。アプリでの情報発信や、学内アナウンス、掲示物などで、対応を行う。	ハンドブック
5-19-3 学生寮の設置など生活環境支援体制を整備しているか	生活環境支援体制を整え、学習に取り組める環境整備を重視している。	提携企業が所有する学生寮を案内し、食事やセキュリティ、入居中のケアができる体制を整えている。		学生寮指定業者（司興産）パンフレット

5-19-4 課外活動に対する支援体制を整備しているか	課外活動への支援を行い、充実した学生生活を送れるような環境整備は必要だと考えている。	クラブ・サークル活動を有志のもと運営しており、顧問をつけて活動している。サークルからクラブになった場合は運営費を支給対象にしている。2019年度より「学生会」を発足させ、学生の意見を取り入れるようにしている。また学園祭や各種イベントも学生会が主体となり企画運営を行っている。		クラブ・サークル案内、学生会活動記録
-----------------------------	--	---	--	--------------------

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>学生生活への支援は、経済面、健康管理面、学生寮、課外活動に関して実施している。2020年度、「高等教育の修学支援新制度」の認可を受け、支援を開始している。それぞれの支援拡充を学生ニーズに併せて、今後も対応していきたい。健康管理ではコロナ対策の一環として、入館時の検温・消毒を徹底した。また陽性者に対しては保健所の指導の下、学校復帰までは健康観察を毎日行い、館内消毒ならびに、関係者への情報伝達をリアルタイムで行った。</p>	<p>学園保健室、相談室と連携し、体調不良者の対応を行う体制を確立する。2020年度はJASSOのコロナ対策支援事業を実施した。</p>

最終更新日付	2021年8月11日	記載責任者	大谷内 圭
--------	------------	-------	-------

5-20 保護者との連携

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
5-20-14 保護者との連携体制を構築しているか	学校生活を充実させるために、保護者連携の体制構築は重要だと考えている。	入学式時に保護者オリエンテーションを実施し、学校の考え方について伝えているが、2020年度は新型コロナウイルスの影響で入学式・オリエンテーションが実施できなかったため、学校概要を宅送するに留まった。また年2回保護者会を実施し、担任と二者面談にて学生の状況を伝える機会を作っている。コロナ対応に伴い、オンライン面談、電話面談と選択肢を増やして対応した結果60%超の保護者とつながることができた。		入学式保護者オリエン資料、保護者会のご案内、成績発送について

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
休退学防止や学習意欲維持向上のために、保護者連携には重点を置いている。新型コロナウイルスの影響もあり、保護者アプリで学内情報を細やかに発信した。また保護者会では対面に加えて、オンライン、電話面談など選択肢を広げて対応した。	

最終更新日付	2021年8月11日	記載責任者	大谷内 圭
--------	------------	-------	-------

5-21 卒業生・社会人

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
5-21-1 卒業生への支援体制を整備しているか	卒業生への支援体制の整備は必要だと考えている。	2017年3月卒業以降の学生に対して、現状把握、並びに意識調査を目的に Web 環境にてアンケート調査を行い、226名から回答があった。恒例開催している「ホームカミングデイ」については、コロナ感染拡大防止の観点から2020年度は開催を中止した。	今後、卒業生との連携を強化するうえで、まずは卒業生との繋がりをもつための仕組み作りが必要と捉え、これに注力するためにプロジェクトを発足させ、卒業生にとって有益な取り組みを企画し、定期的に情報を発信していく。	校友会のご案内、卒業生アンケート
5-21-2 産学連携による卒業後の再教育プログラムの開発・実施に取り組んでいるか	卒業後のキャリア形成支援等に取り組むことの重要性は理解している。	現状は再教育プログラムの作成や実施は行っていない。		
5-21-3 社会人のニーズを踏まえた教育環境を整備しているか	社会人教育への取り組みが求められていることについては認識している。	現状は働きながら学べるコースやプログラムは整備していない。		

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
卒業生の支援体制を整備する上で、今年度から卒業生の現状把握、および意識調査のためにアンケート調査を定期的に行うと共に、次年度以降、プロジェクトを発足させ、年間通じて卒業生にとって有益な取り組みや情報を定期的に発信していく。	

最終更新日付	2021年8月11日	記載責任者	福本 雄三
--------	------------	-------	-------

基準 6 教育環境

大項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>教育力向上にむけ、ICTを含めた投資や設備営繕を進めていきたい。2021年度よりハード面では学生に一人1台のデバイス（ノートPC）の配布を行った。またソフト面ではGoogleアカウント、Microsoftアカウントを全学生に配布し、環境を整備し学習効果向上、アクティブラーニング形式の学びを促進していきたい。</p> <p>新型コロナウイルスにより、多くの学外実習やインターンシップは中止。海外留学はすべてのプログラムが中止となった。海外渡航ができないことにより、代替プログラムやオンライン留学等に取り組んだ。</p> <p>防災の組織体制を敷き、訓練も定期的に行うことができているが、リスク管理の意識を高く持ち、検討頻度を上げ高度化を図っていきたい。新型コロナウイルス対応では自治体の発表を慎重に確認し、感染拡大予防の取り組みを行った。</p>	<p>【日本語学科】避難訓練に関しては、留学生対象であることを考慮し防災に関するビデオの視聴や、安否確認システムの多言語マニュアルを作成している。</p>

最終更新日付	2021年7月28日	記載責任者	大谷内 圭
--------	------------	-------	-------

6-22 施設・設備等

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
6-22-1 教育上の必要性に十分対応した施設・設備・教育用具等を整備しているか	教育力向上にむけ設備投資は重要だと考えている。	ICT教育の本格導入を目指し、学内のネットワーク環境改善工事、Wi-Fi環境強化工事を行った。2020年度中に進級学年生に対しノートPCの無償貸与を前倒して実行、2021年4月からは全学生がノートPCを所持した体制を実現した。コロナ禍においては全員にGoogleアカウント(G-Suite)を付与し、GoogleのLMSを使用して授業提供を行った。英語の個別学習支援や資格対策をELCで行っており、年間延べ12,265名が利用している。EIPではInstagramを活用した英会話の学習支援を行っている(コロナ禍に伴い、ELCは利用者を限定、ELCはSNSを活用したため人数把握できず)。	PC配布やWi-Fi環境整備などハード面は拡充されてきている。ソフト面を強化するために、カリキュラム内にICT、アクティブラーニング要素をいかに導入できるかが課題。また学生のPC操作スキルにばらつきがある。研修にてITリテラシーを高めていく予定。オンラインでの指導がすすんだが、対面形式でないと成立しないこともあり、対面とオンラインのギャップをどう埋めていくのかを、引き続き検討していく必要がある。	EIPプログラム、ELCプログラム、英語管理システムマニュアル、G-Suiteマニュアル、Wi-Fi環境アンケート

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
教育力向上にむけ、ICTを含めた投資や設備営繕を進めていきたい。2021年度より学生に一人1台のデバイスの配布を行った。またGoogleアカウント、Microsoftアカウントを全学生に配布し、環境を整備し学習効果向上、アクティブラーニング形式の学びを促進していきたい。	

最終更新日付	2021年8月11日	記載責任者	大谷内 圭
--------	------------	-------	-------

6-23 学外実習、インターンシップ等

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
6-23-1 学外実習、インターンシップ、海外研修等の実施体制を整備しているか	学内で学んだことを、学外で実際に試行することを重視している。	新型コロナウイルスにより、多くの学外実習やインターンシップは中止。海外留学はすべてのプログラムが中止となった。海外渡航ができないことにより、オンライン留学や海外大学生とオンラインでPBLを行う等、ICTを活用した教育提供が進んだ(科目履修制度、韓国・セブとのオンライン授業、外部企業連携授業など)	海外渡航ができないことにより、代替プログラムやオンライン留学等の提供に取り組んだ。特にオンライン留学は、対面とオンラインのハイブリッド型として新たなプログラムを構築し、2021年度以降も同様の形として、渡航型と併用して学生に提供していきたい。	パンフレット、留学代替プログラム

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
「現場を見る、体験する」ことに力を入れており、全コースに渡る留学プログラムや、各コースでの学外実習は充実したラインナップとなっている。しかし新型コロナウイルスにより、多くの学外実習やインターンシップは中止。海外留学はすべてのプログラムが中止となった。海外渡航ができないことにより、代替プログラムやオンライン留学等に取り組んだ。より質を上げていくべく、ICT活用時の教授力向上を図っていきたい。	

最終更新日付	2021年8月11日	記載責任者	大谷内 圭
--------	------------	-------	-------

6-24 防災・安全管理

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
6-24-1 防災に対する組織体制を整備し、適切に運用しているか	防災体制を整備し、有事の際に学生、教職員の安全確保を円滑に行うよう備えることを方針としている。	全学生、教職員に毎年刷新した災害対応マニュアルを年度初めに配布し、安否確認サイトの案内を行っている。年に2度防災訓練を実施している。学生からの声を運営に反映させるため学生会からの意見を採択し、夜間や雨天時の安全確保のため階段のすべり止めの設置や照明照度の改善を行った。		災害対応マニュアル、防災訓練マニュアル、コロナ対策マニュアル、学生アンケート、学生会意見書
6-24-2 学内における安全管理体制を整備し、適切に運用しているか	安全管理体制を整備し、日ごろから防災に関しての意識をし、リスク管理について周知を行うことを基本としている。	防災訓練を年に2度行い、役割を決め、演習を行っている。水や食料の備蓄も、毎年数量・品質の確認を行いながら管理している。		防災訓練マニュアル

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
防災の組織体制を敷き、訓練も定期的に行うことができているが、リスク管理の意識を高く持ち、検討頻度を上げ高度化を図っていきたい。新型コロナウイルスでは自治体の発表を慎重に確認し、感染拡大予防の取り組みを行った。	新型コロナウイルス感染予防への取り組み：【授業面】学年別時差登校、学年別分散登校、Google LMSを使ったオンデマンド型授業提供、反転授業、期末試験オンライン化、ライブ型オンライン授業（2021年度）、フェイスシールド無償提供。【運営面】全教室空気清浄機設置、教職員室・学生ラウンジ等アクリル板設置、検温シフト体制整備、各校舎玄関検温モニター設置、エレベーター人数・利用階制限実施、学生による感染予防アナウンス実施、ランチ時の黙食奨励巡回指導、喫煙スペース巡回指導等。

最終更新日付

2021年8月11日

記載責任者

大谷内 圭

基準 7 学生の募集と受入れ

大項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>学生募集は、高等学校等接続する教育機関との連携、学校からの情報伝達（伝達方法：学校HP、電話、対面）、募集イベント（オープンキャンパスやオンライン説明会等）、適正な入学選考、入学までのケアから成り立つものとして、継続的な活動を行っている。</p> <p>新型コロナウイルスの影響から、入学希望者の減少を受けこれまでよりさらに効果的な募集方法を検討する必要がある。提供する情報の質と量の両方に重きを置いて、求めている情報、ニーズを把握して提供する内容の充実により一層力を入れていく。募集方法も従来の対面式の方法だけでなく、オンライン、動画配信など来校だけでは足りない部分の情報を提供することにより、情報不足を解消して安心して進学先として選んでもらうための取り組みを行っている。また、高等学校等接続する教育機関との関わりとして、本校の実績、教育を共有する機会をより多く持ち、認知と信頼の拡大が必要だと考えている。</p> <p>入学希望者に対しては、入学に関する情報整理を行い、入学希望者のみならず、その保護者、高等学校へ正確かつ、わかりやすく伝える必要がある。高等学校との連携、分かりやすい学校パンフレットや募集要項の作成、入学希望者のニーズに合わせたオープンキャンパス、情報コンテンツ（WEB、配信）を通してより大多数に対して広く情報提供を行っている。</p> <p>入学選考の方法、入学形態、受験日程に関しては募集要項に記載をしながら、オープンキャンパス等で説明を行っている。受験者の実績、受験結果は教務課と入学前から共有して、事前に得た情報を教職員間で共有する体制を強化していく。</p> <p>学納金に関しては、学科・コースごとに発生する必要経費を計上し、募集要項に学費、教材費、諸経費として明記している。</p> <p>入学辞退者に対しては、辞退手続き規定を明示して、各辞退者一人一人への対応を行っている。</p>	<p>【日本語学科】 日本語学科の国籍比率は、70%が中華圏（中国、台湾、香港）の学生となっている。留学生の在留資格認交付に関しては、99%以上許可をされており、適切な学生の入学審査ができています。また、在籍生の国籍を増やすため欧米からの学生の受入、東南アジア地域（特にベトナム）の募集も強化している。</p> <p>【国際コミュニケーション学科】 国際コミュニケーション学科においては、国内日本語学校を中心に学生募集を実施している。コロナ禍により日本語学校の留学生数の減少していることや、日本語学校のオンライン授業の影響により留学生の日本語力が大きく低下している状況がある。そのため、日本語力の高い学生募集が難しくなっている。受験生への学校内容理解を促進するため、複数の日本語学校にてガイダンスを実施している。</p> <p>【進学指導センター】 大学の一般入試制度の改編や受験者の動向変化に伴い、受験者数が激減している。大学受験に失敗して、予備校感覚で本校を選ぶのではなく、英語力の向上や学部・専門科目の選択、大学にひけをとらない、アカデミックな教育内容を提供していることをPRして、早期の学生獲得に力を入れていきたいと考えている。</p> <p>【専門課程留学生コース】 入学生の多くが在日留学生で占める本コースでは、コロナ禍が起因した日本語学校留学生の減少による志願者減少に直面している。広報活動の強化に加え、本学が併設する日本語学科並びに、進学準備コースとの教務連携をこれまで以上に強め、内部進学者の人数を増やし、入学者獲得を強化していきたい。</p>

最終更新日付	2021年8月4日	記載責任者	月嶋 彦晴
--------	-----------	-------	-------

7-25 学生募集活動は、適正に行われているか

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
7-25-1 高等学校等接続する教育機関に対する情報提供に取り組んでいるか	学校に関わる情報(教育内容、実績等)の提供、また、本校への進学者に関わる情報を共有しながら、安心して進学を勧められる学校として認知されている状態が望ましい。	高等学校内・外での進学説明会にて、本校の特色・教育内容・施設・設備・就職実績などの説明、進学者の情報共有を実施。関西エリアの高校を中心に、訪問、説明会への参加を通して、高等学校教員とのコミュニケーションをはかっている。	本校への進学説明だけではなく、専門学校としての職業説明、連携授業、WEB説明会など多様な方法から本校の実績や教育内容を知る機会を設けることで高等学校との連携を強化する。	学校パンフレット、募集要項、説明会アンケート、イベント告知DM
7-25-2 学生募集活動を適切かつ効果的に行っているか	学生募集活動において入学希望者には進路決定のための十分な判断材料を提供の上、学校の情報を正しく、透明性と独自性をもって伝える。また、入学希望者の求めている情報やニーズを把握し、正確で効果のある方法を行っている。	入学希望者へ学校の教育内容、授業、施設、就職情報など、進路選択に必要な情報をオープンキャンパス等で提供している。また、学生募集広報活動では、掲載内容や説明表現の真実性、明瞭性、公平性に配慮すると同時に、即時性を重視し、タイムリーな記事掲載を進めている。	入学検討者への認知、提供する情報の具体性に課題がある。求めている情報、ニーズを把握(入学者、高校生等からのヒアリング、アンケート)を通して、オープンキャンパス、WEB上での情報発信内容の中身を学科・コースごとに充実させていく。また、大多数が参加できるオンラインイベントの開催も進める。	学校パンフレット、募集要項、学内説明会参加者アンケート、学校HP・インスタグラム、イベント告知DM

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
学生募集活動において、高等学校、入学希望者へは情報の真実性、明瞭性、公平性、法令遵守の下、提供することに努めている。その情報も必要な内容(本校の特色、教育内容、就職等)を選択して収集し、それぞれ担当を決め、明瞭に説明を行うようにしている。情報提供の方法として、学校HP、オープンキャンパス等の学内説明会を通して、情報開示または直接の説明を行い、十分な情報を提供と共に、それぞれ実施している。また、オンラインでのWEB上での情報提供の数と質を、入学希望者のニーズに合わせて、上げていくことを課題に進めていく。	留学生の学生募集に関しても、日本人とともにオープンキャンパスへの参加を促し、留学生募集担当部署である留学生センターと共有のうえ進学に関する情報提供等の募集活動を行っている。 【進学指導センター】 これまでは、大学の一般入試の結果が明確になる、3月上旬から中旬に募集活動が集中していたが、傾向が変わりつつある。予備的に本校を選ぶのではなく、本校の教育活動に共感して、効果的な進路の一つとして本校を選択してもらえらる広報活動を展開したいと考えている。

最終更新日付	2021年8月11日	記載責任者	月嶋 彦晴
--------	------------	-------	-------

7-26 入学選考

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
7-26-1 入学選考基準を明確化し、適切に運用しているか	入学選考において、志願者へ明確に選考内容、日程などを知らせ、試験当日の受験まで滞りなく行う体制を整えることを方針としている。選考内容には公平性が必要と考えている。	入学選考は全て募集要項に決められた日程と方法により、適正かつ公平な基準で入学選考を実施している。		募集要項
7-26-2 入学選考に関する実績を把握し、授業改善等に活用しているか	入学選考に関する実績情報の把握と記録をして、入学者の傾向を把握の上、授業方法の改善に繋げる必要と考えている。	合格者の願書、面接試験内容の結果を蓄積管理している。教務課と共有して指導に活用。直近の入学者数・辞退者数から予測数値を算出して募集活動に繋げている。	入学前に得た情報(入試や説明会等)が教職員に十分共有できていないことが課題である。新学期開始前に、事前情報を教職員間で共有し、配慮が必要な学生への対応を見越した運営体制を構築していく。	募集要項、英語レベルチェックテスト問題、AO 入学案内冊子、入試広報会議資料

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
入学選考の方法、入学形態、受験日程は募集要項に全て記載をしている。入学選考における受験者の実績、受験結果は学内において教務課、英語課と入学前から情報共有して、英語レベル分け指導やコース担任の個人指導に活用している。また、入学者数の予測数値を定期的に算出し学内で共有している。事前に得た情報を教職員間で共有し、配慮が必要な学生への対応を高度化していくことが課題。	

最終更新日付	2021年7月28日	記載責任者	月嶋 彦晴
--------	------------	-------	-------

7-27 学納金

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
7-27-1 経費内容に対応し、学納金を算定しているか	学納金に関しては、妥当な水準を把握しながら、学科・コースの必要経費から算定した金額を募集要項で明確に提示することを方針としている。	学科・コースごとにそれぞれ発生した経費を元に学費、教材費、諸経費を算定。その内容を募集要項に掲載し、説明会等を通して情報提供をしている。		募集要項
7-27-2 入学辞退者に対し、授業料等について、適正な取扱を行っているか	入学辞退者に対しては、納めた学納金を適正に返還するよう取り組んでいる。また、返還規定の明瞭な説明、情報提示を行うことを方針としている。	学納金の返還規定や返還手続きは募集要項での記載と説明を行っている。学費返還発生時には、納めた金額を正確に把握し、入学辞退者への返還を行っている。		募集要項

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
学納金の算出に関しては、各学科・コースに合わせた必要経費を計算して、妥当水準を把握して、必要経費を学費、教材費、諸経費として募集要項を通じて記載をしている。学納金の減免制度に関わる管理システムの構築と改善を続け、丁寧に対応していく。また、入学辞退者に対しては、返還規定や辞退方法を明確に説明し、辞退発生時での迅速な対応を行っている。	

最終更新日付	2021年7月28日	記載責任者	月嶋 彦晴
--------	------------	-------	-------

基準 8 財務

大項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<ul style="list-style-type: none"> ・ 学園全体の収支バランスはとれており堅実な学校経営が行われている。また貸借対照表の現預金の状況から、当面の財務基盤は安定しているといえる。 ・ 予算の編成及び執行に関する規定は、寄附行為に定められている。 ・ 予算の編成は次年度在籍者数予測（収入予測）を基に、収支を見ながら事業計画と予算案を策定している。寄附行為に基づく監査は規程に基づき行われ、その結果を理事会及び評議員会に報告している。 ・ 毎月、学校・部署ごとに予算実績のチェックを行い、決算に向けて常に経費意識を持ち予算管理を行っている。 ・ 学園サポート本部において、所管部署を定め開示請求に対応できる体制を整えている。 	

最終更新日付	2021年7月24日	記載責任者	松笠 千春
---------------	------------	--------------	-------

8-28 財務基盤

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
8-28-1 学校及び法人運営の中長期的な財務基盤は安定しているか	<ul style="list-style-type: none"> ・応募状況の推移については、学科ごとに把握する。 ・収支状況を基に、学生募集、施設設備費等を勘案する。 ・在籍者数を予測し計画的に設備投資を行う。 ・単年度で常に収支バランスを意識し、収入を基に支出金額を決定する。 ・毎年度、基本金組入前当年度収支差額をプラスとし、安定した経営基盤を維持する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・入学者数及び在学見込者数を基に予算を作成し、期中は毎月、収支予測見直しを行い、収支バランスを重視した予算の執行に注力している。 ・土地/校舎購入の関係で、2020年度決算の事業活動収支計算書の基本金組入前当年度収支差額はプラスであるが前年度比で1億7千万円の減となった。 ・貸借対照表の翌年度繰越収支差額もプラスであるが前年度比で1億7千万円の減となった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・現在は財務上の問題点はないが、社会情勢や少子化に伴い、学科ごとの収支の現状を把握し、継続的にプラスの収支差を確保していく必要がある。 ・状況に応じて、経費削減などに対応できる体制を整えて行く。 	<ul style="list-style-type: none"> ・過去3年間の資金収支計算書 ・過去3年間の事業活動収支計算書 ・過去3年間の財産目録 ・過去3年間の貸借対照表
8-28-2 学校及び法人運営にかかる主要な財務数値に関する財務分析を行っているか	<ul style="list-style-type: none"> ・法人本部で学園全体、また学校ごとの計算書類、財務分析資料を作成し、役員・運営責任者に対して提供する。 ・収支については、予算実績対比ならびに、前年度実績との対比を行い、分析の資料として精度を高める。 ・キャッシュフローの状況を示す資料を作成する。 ・コスト管理に注力し、適切な処理を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・直近3年間の収支状況(資金収支・事業活動収支)による財務分析を行っている。 ・直近3年間の財産目録・貸借対照表の数値による財務分析を行っている。 ・教育研究費比率、人件費比率は適切な数値になるよう注意を払っている。 ・毎月の収支執行状況を学校責任者が確認し、学園全体の収支の推移が把握できる体制になっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・収支の厳しい学科もあり、行事ごとや学科、コースごとの収支を把握し学校運営に反映できるシステムを構築する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・過去3年間の学校法人等基本調査票 ・過去3年間の基礎資料調査計算書(大阪府私学課提出)

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<ul style="list-style-type: none"> ・学園全体として、教育活動の充実及び学校経営の両立を目指して行く。 ・2019年度まで5年連続で学生数、授業料収入が増加していたが、2020年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により授業料収入が減少したが、当面の財務基盤は健全である。 2021年度以降についても、社会情勢により経営環境は厳しさを増しているため、継続的にプラスの収支差を確保していけるよう経営基盤の強化に注力する必要がある。 ・経費削減に努め、増収増益の財務基盤を築いていく。 ・教室・実習室の稼働率の更なる向上を目指す。 ・学校施設、設備については、定期的、計画的に入換えを行っている。 ・経費支出については、学生数の減少に対して教職員数が増加傾向にあり人件費が増加しているため、将来を見据えて効率化を図っていく。 ・今後の18歳人口の減少とアフターコロナを見据え、留学生募集への注力及び国際状況の変化に柔軟に対応し、教育実績の向上による更なる競争力の強化により、一定数の在籍者数を確保し続ける。 	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も安定した募集状況が続くよう、教育内容、学習環境（オンライン環境含め）学生サービスの充実を図る。

最終更新日付	2021年7月24日	記載責任者	松笠 千春
--------	------------	-------	-------

8-29 予算・収支計画

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
8-29-1 教育目標との整合性を図り、単年度予算、中期計画を策定しているか	<ul style="list-style-type: none"> ・中期計画（目標）を基に、単年度の教育目標と新規事業（設備）計画を立案する。 ・次年度収入予測を基に収支を計算し新規事業と既存事業の調整を行い確定予算とする。 	<ul style="list-style-type: none"> ・予算編成に際して、教育目標、中期計画、事業計画等と整合性を図って作成している。 ・予算の編成過程及び決定過程はスケジュールを立てて実施している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・教育目標と運営（経営）目標の両面を考慮した予算を策定していく。 ・予算立案時に、予算配分の優先順位を勘案する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・予算書（当該年度及び前年度分）
8-29-2 予算及び計画に基づき、適正に執行管理を行っているか	<ul style="list-style-type: none"> ・予算は補助科目ごとに月別支出金額を算出し、それを合計して作成する。 ・予算と同時に作成する経費内訳書に、月別の予算執行計画を記入し、それを基に毎月、経費元帳と突き合わせて予算執行管理を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・年間スケジュールにより、予算の執行計画を策定している。 ・予算と決算に大きな乖離を生じないように注意を払っている。 ・予算規程、経理規程を整備していく予定である。 ・予算執行にあたり、毎月、実績チェックならびに、予測値の変更修正を行っている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・予算外案件が発生した場合は、金額、内容により、稟議書にて決裁を仰ぐ。 ・その上で、予備費から充当するなどの措置をとる。 ・執行状況は理事会、評議員会に報告し、承認をうけている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・予算実績対比表 ・経費内訳書

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<ul style="list-style-type: none"> ・資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表、財産目録を作成し財務内容を把握している。これとは別に、月々の予算実績対比表を作成し事業計画および予算の進捗状況を検証し、決算に向けて予算実績管理を行っている。また、その資料は、次年度以降の計画、予算作成の資料としている。 ・予算および収支計画については、学生生徒納付金収入などの収入予定金額を試算した上で、学校ごとに事業計画を立案し、それらの計画案を精査した上で、予算案を作成する。そして全体調整の後、評議員会の意見を聞き理事会の承認を得て予算計画に沿った予算執行が取り行われる。 ・予算管理システムにより、各部署予算の執行状況及びその内容等を毎月確認している。 ・学費回収状況については、毎月入金確認を行い必要に応じた対応を行っている。 ・予算管理システムは 2016 年度から新会計基準対応へ変更し、適切な予算管理が実施できている。 	

最終更新日付	2021 年 7 月 24 日	記載責任者	松笠 千春
--------	-----------------	-------	-------

8-30 監査

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
8-30-1 私立学校法及び寄附行為に基づき、適切に監査を実施しているか	・私立学校法及び寄附行為に基づき、適切に監査を実施する。	・私立学校法及び寄附行為に基づき監査を実施し、会計年度終了後 2 カ月以内に監事が監査報告書を作成し理事会、評議員会に報告をしている。 ・監査時における改善意見や指摘は受けていない。		・過去 3 年間の監査報告書 ・報告審議理事会議事録

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<ul style="list-style-type: none"> ・寄附行為に基づき専任された 2 名の外部監事が、事業報告書及び計算書類（資金終始計算書、事業活動終始計算書、貸借対照表、財産目録）により財務会計監査を実施している。 ・公認会計士の 1 名の監事に対して、定期的に会計処理および財務状況についての報告を行っており、指摘を受けたものについてはその都度訂正を行っている。 ・監事による監査は、毎年決算処理が完了する 5 月に実施し、会計年度終了後 2 カ月以内に監事作成の監査報告書を理事会および評議員会に提出し最終的に承認を得ている。 	

最終更新日付	2021 年 8 月 4 日	記載責任者	松笠 千春
--------	----------------	-------	-------

8-31 財務情報の公開

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
8-31-1 私立学校法に基づく財務情報公開体制を整備し、適切に運用しているか	<ul style="list-style-type: none"> ・私立学校法の規程に基づく財務情報公開を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・公開が義務づけられている収支計算書類、貸借対照表、財産目録、事業報告書及び監査報告書を毎年 5 月末までに作成し 6 月中に学園ホームページに公開すると共に、財務公開実績を記録している。 		<ul style="list-style-type: none"> ・資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表、財産目録、事業報告書及び監査報告書 ・計算書類公開実績 ・学校ホームページ

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<ul style="list-style-type: none"> ・私立学校法第 47 条に基づく財務情報公開については、会計年度終了後 2 ヶ月以内に資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表、財産目録、事業報告及び監査報告書を作成し、学校の利害関係人からの公開請求に対応できる体制を整えている。また、毎年会計年度終了後 3 ヶ月以内に山口学園 Web サイト上で財務諸表の公開を実施している。 	

最終更新日付	2021 年 7 月 24 日	記載責任者	松笠 千春
--------	-----------------	-------	-------

基準 9 法令等の遵守

大項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>学校の教育目的に「本学は学校教育法及び教育基本法に基づき、語学ビジネス専門教育を通じて実社会に有用な人材の育成を目的とする」とあるとおり、関係法令及び専修学校設置基準、大阪府審査基準、寄附行為等の学園規程を遵守して学校運営を行っている。</p> <p>法令遵守については学園サポート本部を担当部署とし、顧問弁護士、行政書士、会計士、社会保険労務士、建築士、学校医、産業医等と連携し法令の制定、改定などに対応している。</p> <p>個人情報保護に関する取り組みは個人情報保護に関する基本方針（2005年制定）、個人情報管理規定（2019年改訂）個人情報取扱マニュアル（2017年改訂）個人情報開示申込等に関するマニュアル（2005年制定）を定め学内サイトに掲示し運用を行っている。教職員に対しては学園内グループウェアを使用し啓発情報を発信している。</p> <p>在校生に対しては個人情報取り扱い方針を全学生に配付している HANDBOOK に記載して告知している。対外的には学園ホームページにプライバシーポリシーを公開している。</p>	

最終更新日付

2021年7月24日

記載責任者

余村 博文

9-32 関係法令、設置基準等の遵守

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
9-32-1 法令や専修学校設置基準等を遵守し、適正な学校運営を行っているか	法令を遵守し社会的に評価される学校運営を行い、学園運営目標2項にある「教職員が誇りを共有し、且つ、安全で健康そして楽しく働きやすい環境を有する専門学校づくりをめざす。」を実現する。	関係法令及び設置基準等に基づき、学校運営を行うとともに、必要な諸届等を適切に行っている。 学校運営に必要な規則・規程等を順次整備しており、適切な運用を心掛けている。 ハラスメント防止規程、ハラスメント相談窓口を定め運用を開始している。		学則改正等の届出資料 理事会・評議員会議事録 学則及び諸規程 ハラスメント防止規程 ストレスチェック制度実施規程 衛生委員会規程

点検中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>学校教育法や専修学校設置基準に定められている規則を遵守すると共に、私立専修学校・各種学校事務の手引きをもとに、適切な運用と関係省庁への書類提出を行っている。</p> <p>また、資格の認定に関わる学科においては、認定省庁からの指導と法令を遵守し、資格取得に必要な科目、授業時間数、教員を確保している。</p> <p>法令遵守に関する教職員・学生等に対する啓蒙活動については、職員向けのeラーニングコンテンツでコンプライアンスの受講を促進する他に、ハラスメント防止規定の整備、相談窓口の設置及び告知などの対応を行っている。</p> <p>衛生委員会も毎月開催し従業員の職場環境改善についての活動を行っている。</p>	<p>私立学校法の改正により、2020年4月1日付けで寄附行為条文（役員の選任、退任、職務、報酬、責任免除及び責任限定契約、理事会議長選出、評議員会の議決及び諮問事項、評議員の選任及び退任、会計、財産目録等の備付け及び閲覧等）の変更を行った。</p>

最終更新日付

2021年8月11日

記載責任者

余村 博文

9-33 個人情報保護

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
9-33-1 学校が保有する個人情報保護に関する対策を実施しているか	法令に則り個人情報を適切に管理する。保有する個人情報は必要最低限とし、可能な限り情報漏洩リスクを低減させる。	<p>個人情報保護に関する取り組みは個人情報保護に関する基本方針（2005年制定）、個人情報管理規定（2019年改訂）個人情報取扱マニュアル（2017年改訂）個人情報開示申込等に関するマニュアル（2005年制定）を定め学内サイトに掲示し運用を行っている。</p> <p>対外的な広報サイトについては、個人情報の入力が必要なページではSSL暗号通信方式を採用。学内向けのサイトについては一部SSL未対応であるがDMZ上にサーバーを配置し外部からの攻撃への対策としている。</p> <p>教職員に対し個人情報管理に関する啓発活動として全員配布の学園手帳に情報提供と注意喚起を行っている。在校生に対しては個人情報取り扱い方針を全学生に配付しているHANDBOOKに記載して告知している。対外的には学園ホームページにプライバシーポリシーを公開している。</p>	<p>個人情報取り扱いマニュアルの現状との不整合について2020年度に情報セキュリティ委員会にて検討を重ねており2021年度に更新を行う予定。遠隔授業の推進に伴い学園内のパソコン、タブレットの台数が増加しており、学園全体での管理体制を強化する必要がある。</p> <p>個人データを蓄積した電磁記録の取扱いについては文書管理規定を準用し、周知徹底を行う。</p>	<p>個人情報保護に関する基本方針 個人情報管理規定 個人情報取り扱いマニュアル 個人情報開示申込等に関するマニュアル マイナンバー受領手順 プライバシーポリシー 文書管理規程</p>

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>個人情報保護については「個人情報保護に関する基本方針（2005年制定）」を制定し、学内サイトに公開しこの方針に則って運用している。2019年に個人情報管理規定の改定を行った。2020年度で個人情報取扱マニュアルの改訂を行う予定である。また、マイナンバーの施行に合わせ、2015年に「マイナンバー受領手順」を策定し、周知徹底するため学園全職員対象に説明会を行った。</p> <p>文書管理規程に電子データを含む学園の文書の保管期間を定めており、個人情報を含む文書の保存期間の周知を行い学園全体で適切な管理運営を推進する。</p> <p>個人情報保護及び漏洩対策としてハード面、システム（ITシステム及び管理ルール）、教職員の意識向上の3つを相互に高めていく取り組みを推進する。</p>	<p>2020年10月に学園内の専門学校で在校生の内定情報をホームページに掲載した際に、学生の同意書の回収漏れ事案が発生した。広報課と進路指導課の責任範囲の不明確さが原因で起こったミスだったため、学園全体で責任部署を広報課と定め、同意書の回収を徹底した。</p> <p>また、2023年度の学生募集からは出願時に広報活動への承諾書の提出を求めることにしている。</p>

最終更新日付	2021年7月24日	記載責任者	余村 博文
--------	------------	-------	-------

9-34 学校評価

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
9-34-1 自己評価の実施体制を整備し、評価を行っているか	自己評価を各部署が適切に行い、問題を共有し、改善に努めていくことを方針としている。	各課責任者や専任教員と共に自己評価を年1回行い、学校関係者評価委員会で共有している。また学校HPへの掲載を行っている。		学校HP、学校関係者評価委員会議事録
9-34-2 自己評価結果を公表しているか	自己点検、評価を行った結果を年に1度学校HPにて更新し、公表することを方針としている。	自己評価結果を学校HPにて公表している。		学校HP
9-34-3 学校関係者評価の実施体制を整備し評価を行っているか	学校関係者評価委員会を年に2回行い、外部関係者からの意見を改善に活かすことを方針としている。	年2回学校関係者評価委員会を開催している。		学校関係者評価委員会議事録
9-34-4 学校関係者評価結果を公表しているか	学校関係者評価委員会の議事録を学校HPに更新し公表することを方針としている。	学校関係者評価委員会開催後、学校HPにて議事録を公表している。		学校HP

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
自己点検・自己評価、学校関係者評価と各過程での公表を行っている。特に外部委員からいただいた意見を内部で精査し、運営に反映できるよう引き続き努めていきたい。	学校関係者評価委員は大学関係者や高校教員など教育関係者から幅広く外部から意見をいただける体制を整備している。

最終更新日付	2021年8月11日	記載責任者	大谷内 圭
--------	------------	-------	-------

9-35 教育情報の公開

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
9-35-1 教育情報に関する情報公開を積極的に行っているか	学生や保護者への教育情報の公開が即時に行われるよう注力し、透明性のある学校運営を行うことを方針としている。	学校 HP では各コースで行われた出来事がニュースとして随時アップされる。学校HP、学校案内ともコースカリキュラムやシラバス、教職員情報も記載されている。		学校HP、パンフレット

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
透明性のある学校運営を行うため、学校HPには即時に学内で行われていることをニュースとして公表するよう努めている。パンフレット・学校HPとも学内の情報や教職員、カリキュラムを細かく掲載している。	

最終更新日付	2021年7月28日	記載責任者	大谷内 圭
--------	------------	-------	-------

基準 10 社会貢献・地域貢献

大項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>学校が保有する教育資源として、観光・英語教育があり、大阪府より実践的英語体験活動推進事業(グローバル体験プログラム)を受託し、大阪府下の中学生・高校生に向け、プログラムを提供している。</p> <p>国際交流に関してはグローバルカレッジネットワークに加盟し、また留学生の募集を積極的に行うことなどを重要方針として実施している。</p> <p>ボランティアへの取り組みは、学生の人間力向上に大きく影響する活動であり、学園全体で重視している。社会貢献センターを配置し、年間を通じてボランティアの機会を用意し、学生への情報提供を行っている。社会貢献に特化したWEBサイトにて活動拡大に力を入れている。</p>	

最終更新日付	2021年7月28日	記載責任者	大谷内 圭
--------	------------	-------	-------

10-36 社会貢献・地域貢献

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
10-36-1 学校の教育資源を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	学校が保有する教育資源を活用し成果を社会全体に還元することは重要だと考えている。	大阪府 実践的英語体験活動推進事業(グローバル体験プログラム)を受託した。目標来場者数は2000人だが、コロナ禍の影響で年間1221名の来校にとどまった。		大阪府実践的英語体験活動推進事業 HP、学校 HP
10-36-2 国際交流に取り組んでいるか	諸外国との連携や留学生の積極的な受け入れはグローバル化に向けて重視している。	グローバルカレッジネットワークに加盟し、各校との交流を行っていたが、2020年度はコロナ禍の影響で学生同士での交流はできなかったが、スタッフ間でのオンライン MTG を通して各校の情報は共有できた。	留学生募集の専属担当を配置し、台湾・中国・香港・韓国・ベトナム等の留学生紹介機関と提携、国内日本語学校と連携し留学生の受け入れを強化している。また、中国語・韓国語・ベトナム語・タイ語・英語等に精通した職員を配置し細やかな対応を実現している。	グローバルカレッジネットワークカンファレンスガイド、グローバルカレッジネットワーク HP、留学生用募集要項、学校案内書

点検中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
学校が保有する教育資源として、観光・英語教育があり、大阪府実践的英語体験活動推進事業(グローバル体験プログラム)を受託し、大阪府下の中学生・高校生に向けプログラムを提供している。 国際交流に関してはグローバルカレッジネットワークに加盟し、また留学生の募集を積極的に行うなど、重要方針として実施している。	新型コロナの影響が長期化し、高校の教育現場においても留学や海外研修プログラムが実行できない現状を受け、提供するプログラムの見直しを行い、大阪府内の多くの中学生、高校生が海外をより身近に感じ、グローバルな視点を持ち続けてもらえるよう責任をもって事業を継続していく。

最終更新日付	2021年8月11日	記載責任者	松井 治
--------	------------	-------	------

10-37 ボランティア活動

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
10-37-1 学生のボランティア活動を奨励し、具体的な活動支援を行っているか	学生のボランティア活動への取り組みは多くの機会を与えるよう情報提供が重要と考えている。	学園内に社会貢献センターを配置し、同センターを窓口として年間を通じて様々なボランティアを案内している。社会貢献活動に特化したHPを作成し、関与している活動について外部への情報発信を行っている。	ボランティア活動への学生の取り組み状況を教職員間においても把握し、学生指導にも活用する。	学校HP

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
ボランティアへの取り組みは、学生の人間力向上に大きく影響する活動であり、学園全体で重視している。学園内に社会貢献センターを配置し、年間を通じてボランティアの機会を用意し、学生への情報提供を行っている。	

最終更新日付	2021年8月11日	記載責任者	大谷内 圭
--------	------------	-------	-------